

1 審議会名	第2回上田市地方創生推進協議会
2 日時	令和3年7月29日 午後1時30分から午後3時30分まで
3 会場	上田市役所本庁舎5階 大会議室
4 出席者	中嶋会長、甘利委員、池上委員、加藤委員、城下委員、竹内委員、藤川委員、間藤委員、宮島委員、母袋委員、依田委員、渡邊委員
5 市側出席者	小相澤政策企画部長、鎌原政策企画課長、徳田政策企画担当係長、谷口主査、各事業担当課職員
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 記者	1人
8 会議概要作成年月日	令和3年8月11日
協 議 事 項 等	

1 開 会 (司会：鎌原政策企画課長)

2 あいさつ (小相澤政策企画部長)

第2回目の会議となる今回は、第1期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価報告書の修正内容の確認と、昨年度に国の地方創生推進交付金等を活用し実施した事業の内容について意見を頂戴したい。国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」では、新たな地方創生の視点としてヒューマン、デジタル、グリーンというキーワードが掲げられている。市ではこうした国の動向を注視しながら、SDGsの観点も踏まえて取組を進めている。本日も市のまちづくりに当たり有意義な会議となるようお願いする。

3 新任委員等紹介 (池上委員、加藤委員)

4 議 事 (進行：中嶋会長)

(1) 第1期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価書 (修正版) について

事務局：(資料 について説明)

委 員：住民自治組織に対する交付金について、同様の事業を複数の団体が行うことにならないよう、実態を把握し一本化するなど、予算を効率よく使えるよう検討すべき。

事務局：この交付金は住民自治組織が自治会よりも広い範囲でまちづくり計画をまとめ、計画に基づいて事業を行うために交付している。地域負担を軽減しながら実情に応じた取組が図られるという趣旨で進めていることを理解いただきたい。

会 長：従来の制度を改めて見直し、サステナブルな社会の構築につながるよう、この会議ではなく、他の機会でも話し合える場を作っていただきたい。

委 員：毎年、社会情勢が大きく変わる中、それぞれの事業においてもフレキシブルな対応を期待する。

事務局：地方創生推進交付金は3年間の計画を立て、国が認定し交付となるが、趣旨や目的、効果が一致していれば臨機応変に中身を変えることができる。情勢の変化に応じ、最大限効果を生み出せるよう引き続き対応したい。

委 員：評価書内の実績数値の表記が見づらく把握がしにくい。表中にグラフ等の挿入ができないか。

事務局：整理の仕方等について、できるだけ見やすい形に修正する。

委 員：「結婚・子育てしたい戦略」は大事な戦略であり、若者の心をつかむ事業ができないか。

事務局：総合戦略の中心的な位置づけであり、様々施策展開しているところ。委員にも御意見をいただきながら、今後も部局横断的に事業展開をしていきたい。

会 長：総合戦略評価報告書の内容について今回の形で確認いただいたということによろしいか。

委 員：(了承)

(2) 令和2年度地方創生推進交付金事業等の効果検証について

事務局：(資料 -1、 -2 について説明)

「1-3 まちなか創業空き店舗活用事業」について

委員：空き店舗情報バンク制度の登録数と成約数、空き店舗への新規出店の場合の支援の具体的な内容はどうか。また、評価が事業縮小となっているが今後の展開はどうか。

担当課：現在 10 件程度の登録があり、空き店舗数は事業開始前の 37 件から比較して 24 件と、空き店舗情報バンク制度の効果が大きく出てきている。出店の際の支援内容は家賃補助や市単独補助としてテナント改装時の改装費補助を行っている。補助率 1/3 で上限 150 万円。家賃補助は令和 2 年で終了したが、改修費補助に関しては継続する。

委員：令和 3 年 4 月改正の「上田市商工業振興プラン」にも創業支援事業補助金等として事業所店舗等の改修費、家賃の一部助成と表現があり、コロナ禍で苦しむ事業者支援として、継続実施すべき。

担当課：創業支援の家賃補助については、別の創業支援事業の中で行っているが、飲食店等の家賃補助は対象外となっている。どんな支援が必要となるか検討し、継続的に支援していきたい。

委員：中心商店街の空き店舗のみが対象となっている理由は何か。また、創業してもすぐ撤退する事業所や店舗への支援は非効率的であると感じる。何年間継続しなければ補助金返還というような制度も必要ではないか。

担当課：上田駅からつながる 4 商店街は上田市を代表する「顔」であり、観光客やビジネス客が通った際にシャッター通りとなっていたのでは上田市は衰退した町という印象を与えてしまう可能性がある。市の「顔」を賑やかにする意味で中心商店街の支援をしている。創業支援後の事業継続については随時経営状況を確認しており、支援後すぐ廃業した案件はない状況。

委員：商店街は買い歩きがあってこそ。現状はポイントからポイントへの移動となっている。路上駐車が多い等の交通面でも、人の流れを商店街に作る工夫が必要。

担当課：商店街も経営者の高齢化で廃業が増えてきており、事業継承もなく、空き地にマンションが建つという現状。一方、新しい居住者が増えるメリットもあり、マンションをどう商店街に融合させるか、かつ魅力的な店舗を誘致し、観光客等の回遊性を高める施策については、商店街、商工会議所とも連携しながら進めたい。

委員：買い歩きに必要なのは店舗の密集性であり、店舗が少なくなる事は残念。中心商店街に人が来なくなった理由は郊外に住宅地が広がることで近所で買い物をしなくなったという都市計画上の問題であり、これらの課題を解決するには市内の連携が重要。

会長：全国的な傾向として、新しい商店街のあり方のビジョンがなく対処的に税金を投入している例が見られる。商店街のあり方という根本を考える必要性の提言と受け止め、市内連携して議論を深めていただきたい。

「2-7 UIJ ターンと地域若者等定住就職支援事業」

委員：令和 2 年度 KPI 実績の 157 人中、移住者は何人か。

担当課：UIJ ターン事業での移住者が 82 人、地域若者として研修しで正規雇用につながった人数が 80 人であり、これらのうち 5 人は重複しているため実数で 157 人となっている。

「1-2 空き家情報バンク運営安定化事業」

委員：KPI の「移住者数」が令和 2 年度実績 20 人とあるが、2-7 の KPI 「就業相談による移住者数及び就業支援により雇用された若者等の数」との関係性はどのようなものか。

担当課：1-2 の KPI 実績は空き家バンクを利用して上田市へ移住した人数となっている。

委員：空き家の実数は 3,000 以上あるかと思う。移住者のニーズに合わせて登録数を増やすべき。

会長：委員からの意見として事務局で受け止めてもらいたい。

「2-1 IT 技術者育成事業」

委員：本事業の具体的な内容はどのようなものか。

担当課：IT 人材は産業界からもニーズが高く、地元企業の従業員を研修センターで集中的に研修し、技術を高め、自社の IT や DX の整備推進をする予定であった。オンラインでの研修では効果が上がらないため、今年度の実施は見送ったもの。

委員：レベルとしてはどのようなところを目指しているのか。

担当課：大手 IT ベンダーから講師を迎え、座学だけではなくパソコン操作等の実地を想定し、高いレベ

ルでの研修を行う想定であった。

会 長：DX や ICT の人材育成研修が対面である必要性を感じない。オンライン講座等をいかに精緻化し効果的にするかという社会の流れの中で、DX 人材を育成するのであれば、オンラインを積極的に取り入れた企画を進めるべきではないか。

担当課：ご意見を踏まえ、今後の事業に活かしたい。

委 員：令和2年度実績にプロジェクト立上げ件数4件となっているが、これは何か。

事務局：KPI は各事業の指標でもあるが、パッケージとなる「2 産官学金医連携による次世代イノベーション産業創出基盤整備事業」全体の指標となっており、IT 技術者育成事業のみの指標ではないため御理解いただきたい。

「2-3 産官学金連携雇用創出事業補助金」

委 員：中小企業が事業を興す場合、金融機関の借入れをすることが多く、コロナ禍で国の補助金も様々出ている。国の補助金は事業内容について非常に多くの説明が必要であるが、市の補助金は比較的簡便な資料での審査となっている。今年度で終了のようだが、令和4年度以降も課題を見直しのうえ継続されることを期待する。

担当課：申請件数も多く、多くの事業者が補助を受けている。設備投資の促進かつ雇用創出という一挙両得的で、非常に効果が上がってきている事業。全く同じ条件での継続は難しいが、新たな形で引き続き検討したい。

委 員：費用対効果が重要。KPI の目標と実績を検証すべき。製造業付加価値額というマクロ数値を指標としているが、達成してもこれら交付金事業の影響なのかが判断できないのではないか。

事務局：経済センサスの数値を KPI とするのは、国から勧奨されているところ。付加価値額が該当事業のみをもって上がるとは考えていないが、一つの指標になるものと捉えている。とはいえ、費用対効果についての検証を厳しく行うというご意見は真摯に受け止め、今後の評価に活かしたい。

「2-9 サテライトオフィス開設促進事業」

委 員：まちなか空き店舗や地元温泉街空き店舗、移住に関連する事業について、上田は首都圏からの利便性も高く、テレワークの需要も見込めるものと考え。「上田市商工業振興プラン」にも新たな施策として掲げられているが、今回の自己評価では事業計画の大幅見直しとなっており、プラスに見直されることを期待しているが、検討状況はどうか。

担当課：委員発言のとおり非常に重要と考えており、塩田地域の技術研修センターを改修・整備する中で魅力あるテレワーク拠点の整備について事業を進めているところ。周辺地域にもテレワーク拠点が増えてきており、差別化して魅力的な拠点を作るために関係者の意見を聞き、充実した施設にしていきたい。

「2-8 地域・首都圏等学生地元就職促進事業」、「2-10 まちなかキャンパス運営事業」

委 員：KPI が目標 18.92% に対し、実績 15% だが、事業効果は「地方創生に効果があった」となっている。KPI で全て評価する必要はないが、定性的な評価があってもいいのではないか。また、事業を行っている以上「効果がなかった」という評価はないと考えるが、結局「地方創生に効果があった」以上にしかならず、評価自体の変更が必要と感じる。

事務局：KPI の達成状況は芳しくなかったものの、まちなかキャンパスは全国でも大変珍しい取組であり、利用者数の推移から関心の高まりは明らかであるほか、大学との連携だけでなく、まちなかとの連携、賑わい創出といった多面的な部分を加味しての評価とした。

会 長：資料 - 1 の評価については国の方針に従った4つの評価基準となっており、一方資料 - 2 の評価については市の自己評価としての実質的な内容として記載されている。

「4-1 信州上田学推進事業」

委 員：出前講座とのことだが、申し込みを待つという受動的なスタンスではなく、能動的に動いているのか。具体的な内容を知りたい。

担当課：地域を知り地域に愛着を持つという、シビックプライドの醸成を目的に実施している。令和元年度に開始した小中学校への出前講座は、各学校からの要望を受け、講師を選定し派遣するという

展開。今後は校長会や教頭会を通じ、授業に取り込んでいただくよう依頼し、広く展開していきたい。このほかに長野大学でも実施しているが、こちらは依頼したコーディネーターが事業の組立を行っており、令和元年度に15コマ、昨年度は前期・後期15コマずつ計30コマ実施した。今年度は大学の講座の一つとして自走する形で運営している。

「4-4 農福連携事業」

委員：障がい者の皆さんが行った作業はどのようなものか。また、その際の感想なども公開して事業のPRと拡大に繋げるべき。

担当課：昨年はマッチング事業が3件。1つが塩田地域の観光いちご園での苗片付作業で、1回につき5～10人、6～8月にかけて延べ26日間、午前中の3時間程度の作業。次に、真田地域でのブルーベリー収穫作業は、5人で8日間、午前中に行っていた。最後に、稲倉の棚田での稲刈後のはぜ棒等資材後片付けで、3福祉事業所で1回につき5～10人、11月中の1週間程度で午前中に行っていた。農家側が依頼したいニーズと、事業所側で可能な作業をマッチングさせるコーディネーターを信州上田農協に業務委託し、350万円程度で契約している。主には人件費で、残りが事務費となっている。

「4-5 ワインによる地域活性化等事業」

委員：ヤマブドウ系ワインぶどうの栽培研究状況はどうか。

担当課：信州大学で新しく育成されて5年目となる「貴房」という品種で、50株程栽培している。昨年は60kg収穫したが、ワイン醸造には120kgが必要で、協力をいただいている信州大学の畑から不足分を購入、合計140kgを委託醸造し、720ml瓶で132本のワインができた。昨年度はこれを使用した試飲会と、今年度はワイン用ブドウ栽培者やワイナリー、飲食店等に試供品として提供し、お客様からのアンケートをいただいた。「ヤマブドウという心配があったが、予想より飲みやすい良いワインだった」、「予想を良い意味で裏切っている」といった感想を頂戴した。今年、これから醸造を行うが同様の味になるかはわからず、研究を続ける必要があると考える。

委員：ワイン特区を取ると2,000㍊でワインの醸造許可が出るが、2,000㍊では事業として成り立たない。売り上げていくためには行政の栽培から生産、販売までの支援が必要と考える。また、市内の飲食店に上田産や東御産のワインを飲める所が少ない。戦略的な政策を期待する。

担当課：KPIの令和2年度実績20件という数値は、BYOという、飲食店にワインを持ち込んで飲むことができるという取組を商工課と協力し行った実績で、地元ワインの消費を進めるために行っている。行政の支援としては平成25年に信州ワインバレー構想を策定し、4つのワインバレーのうち、上田市を含む千曲川ワインバレーでは周辺8市町村で千曲川ワインバレー特区連絡協議会を形成し、産地全体としてのイメージ向上を図っている。2019年から開業しているシャトーメルシャン椀子ワイナリーでは昨年、ワールドベストヴィンヤードの30位に選ばれ、アジア圏では1位となったことから、上田市がワイン用ブドウ栽培に適していることが証明された。今後も特区の市町村と連携し、産地イメージを向上させる研究、事業を行っていきたい。

委員：東御のワイナリー周辺でワイン用ブドウの育ちが悪くなり、もっと標高の高い場所での栽培が必要と聞いた。温暖化の影響かと思うが、市として対策は考えているのか。

担当課：ワイン用ブドウの栽培に適した地区の条件があり、例えば年の平均気温が10～20℃。対して、市の年間平均気温は12.8℃。標高も500～1,000m近いところで栽培している。ワインの醸造販売を希望する方がワイン用ブドウの栽培から行っていることが多く、栽培地については、それぞれの栽培者がストーリーを持って行っている。標高が高いところにシフトしてきている現状は市としても承知しているところ。

委員：今後もワイン特区として事業を進めるようであれば、市も関連しながらの対策が望ましい。

会長：本日の意見や質問の内容を踏まえ、最終的な報告書に反映していただきたい。

6 事務連絡

事務局：次回の日程は未定。今後の地方創生の新たな展開や取組事業について会議を設定予定。

7 閉 会（政策企画部長）

本日は各委員から様々な視点で意見をいただき感謝申し上げます。少しでも良い事業としてまいりたいため引き続きの協力をお願いします。本日はありがとうございました。